

平成 23 年度
JICA ジェンダー主流化推進年次報告書

企画部

経済基盤開発部
ジェンダー平等・貧困削減推進室

はじめに

日本政府は ODA 大綱において、「ODA 政策の立案及び実施に当たっては、社会的弱者の状況、開発途上国内における貧富の格差及び地域格差を考慮するとともに、ODA の実施が開発途上国の環境や社会面に与える影響などに十分注意を払い、公平性の確保を図る」こととし、特にジェンダーと開発との関連においては、「男女共同参画の視点は重要であり、開発への積極的参加及び開発からの受益の確保について十分配慮し、女性の地位向上に一層取り組む」との基本方針を示しています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）において、「男女共同参画の視点は重要であり、機構は、事業実施に当たり、開発への積極的参加及び開発からの受益の確保について十分考慮し、女性の地位向上に一層取り組む」ことを定めています。

国際社会においては、国際社会が共通して取り組むべき課題と具体的な達成目標として「ミレニアム開発目標」（MDGs）が設定されていますが、その中の「目標 3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上」で、「初等・中等教育における男女格差を可能な限り 2005 年までに解消し、2015 年までには全ての教育レベルにおける男女格差を解消する」ことをターゲットとして掲げています。

こうした状況を踏まえ JICA では、中期目標を達成するための計画（中期計画平成 19 年度～平成 23 年度）の中で、事業に関する横断的事項として、「職員その他の関係者に、開発援助における男女共同参画推進の重要性についての理解促進を図るとともに、実施の各段階において、女性の地位向上に配慮した業務運営に努力する」との方針を示し、ジェンダー主流化に向けた取組みを進めてきました。

本報告書は、ジェンダー主流化推進に向けた平成 23 年度の JICA の取組みを関係者と共有するために取りまとめたものです。

目次

1. ジェンダー主流化実施体制・制度	4
1-1 実施体制	4
1-2 ジェンダー平等・貧困削減推進室への協議	5
2. ジェンダーの視点に立った事業の実施	7
2-1 事業実績	7
2-2 主な案件事例	8
2-3 国別ジェンダー情報の整備状況	9
2-4 東日本大震災への対応	10
2-5 様々な課題への取組み	10
3. 関係者のジェンダー主流化の理解促進	12
3-1 関係者に対するジェンダー研修等の実施	12
3-1-1 職員等に対する研修実績	12
3-1-2 職員向け勉強会の主な事例	12
3-1-3 その他の取組み	12
3-2 外部への発信	13
3-2-1 パンフレットの作成	13
3-2-2 WDR2012 バックグラウンドペーパーの掲載・公開	13
3-2-3 イベントにおけるジェンダー事例の紹介	13
3-2-4 メディアを通じた発信	13
3-3 国際会議の開催・後援等	14
3-3-1 OECD/DAC ジェンダー平等ネットワーク会合	14
3-3-2 アジア開発銀行 (ADB) ジェンダー有識者会議	14
3-3-3 UN-IANWAGE・DAC GENDERNET 隔年ワークショップ「食糧安全保障と土地の権利：村落女性のエンパワーメント」	14
3-3-4 タイ「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」第3回メコン地域ワークショップ	14
3-3-5 第56回国連婦人の地位委員会 (CSW)	15
3-3-6 UNDP 集中セミナー「ジェンダーとマクロ経済に関する能力構築」パブリック・フォーラムへの参加	15
3-3-7 平成23年度 NVEC 国際シンポジウム「災害復興とジェンダー」	15
3-4 ジェンダー講義の実施	15
3-4-1 大学にて JICA 国際協力出前講座	15
3-4-2 課題別研修におけるジェンダー講義の実施	15

別添1 外部有識者一覧

別添2 平成23年度ジェンダー関連案件実績(技術協力)

別添3 平成23年度ジェンダー関連案件実績(研修事業)

別添4 平成23年度ジェンダー関連案件実績(有償資金協力)

別添5 平成23年度ジェンダー関連案件実績(無償資金協力)

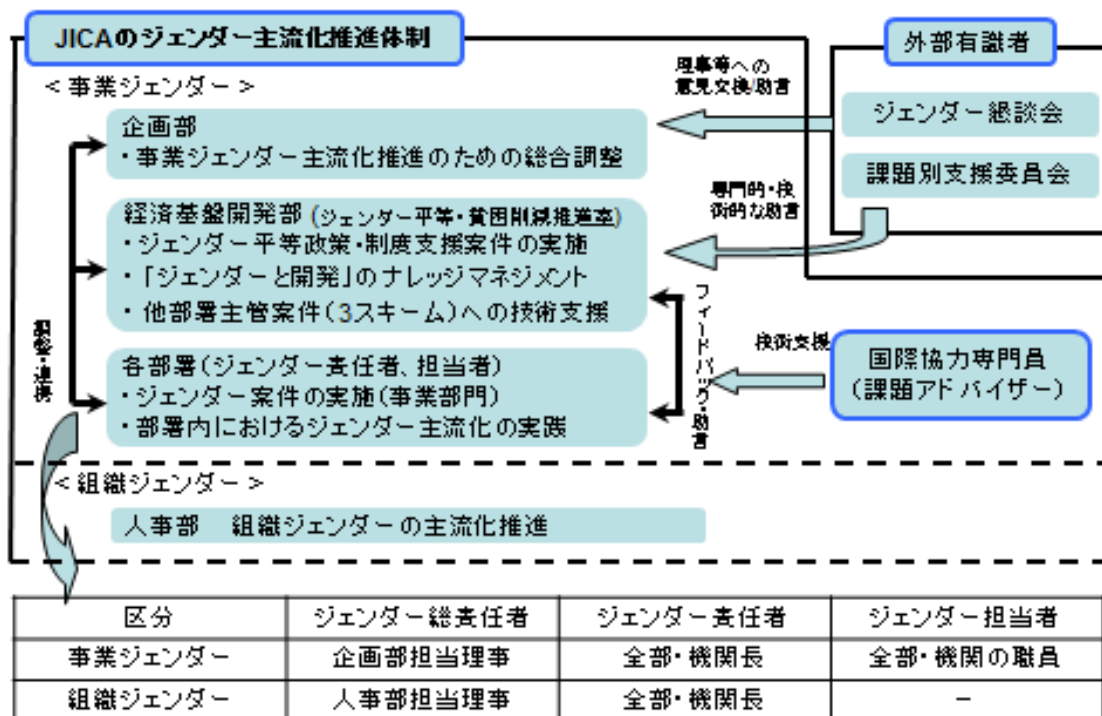
1. ジェンダー主流化実施体制・制度

1-1 実施体制

JICAは「組織ジェンダー」と「事業ジェンダー」に区分の上、ジェンダー主流化の推進に取り組んでいる（図1参照）。

「事業ジェンダー」については、企画部の総合調整の下、各部署はジェンダー視点に立った事業を実施するとともに、経済基盤開発部ジェンダー平等・貧困削減推進室は、ジェンダー平等政策・制度支援案件の実施に加え、「ジェンダーと開発」に係るナレッジマネジメントや他部署が主管する技術協力、有償資金協力、無償資金協力等の各種事業に対する技術支援を行った。

図1 JICAのジェンダー主流化推進体制



(注:ジェンダー担当者は、原則2名、その構成は男女1名ずつ、うち1名は管理職。)

また、平成23年12月にジェンダー総責任者である人事・企画部担当理事を議長とし、ジェンダー責任者が出席する「ジェンダー責任者会議」を開催し、JICA全体のジェンダー主流化の進捗状況と課題の確認を行った。会議では、ケニアの農村開発プロジェクト（技術協力）におけるジェンダー配慮への具体的な取組みとその効果を国際協力専門員により紹介した。さらに、事業実施におけるジェンダー主流化へのJICA内部の取組みや人事部による組織ジェンダーの現状について報告が行われ、責任者の意識向上を図った。

10月には「ジェンダー担当者会議」を開催した。この会議では、ジェンダー主流化に関する組織体制を理解した上で、東日本大震災時に実施した福島原発避難住民支援についてジェンダーの視点からの経験・教訓の共有と、教育開発にお

いて人間開発部が活用しているツール等の紹介を行った。在外事務所からも TV 会議システムを通じた参加希望があり、時差等を踏まえ参加可能な事務所と接続した。

「ジェンダー懇談会」については、平成 24 年 3 月に実施した。懇談会ではジェンダー主流化に向けた平成 23 年度の JICA の取組みと事例としてタンザニアとケニアの農業プロジェクトのジェンダーの視点導入とその効果を紹介した。これらを踏まえ外部有識者と人事・企画部担当理事・関係部長が意見交換を行った。

平成 24 年 1 月には「課題別支援委員会（開発とジェンダー）」を開催し、事業ジェンダーの主流化の取組みや国際的な動向について報告を行うとともに、外部有識者から助言を得た。

また、平成 22 年度より開始した各部署の年間の事業実施計画である「部署別年間計画」に、ジェンダーに係る取組み記載については、各部署での記載の徹底を図り、優良な取組みについては担当者会議で共有した。

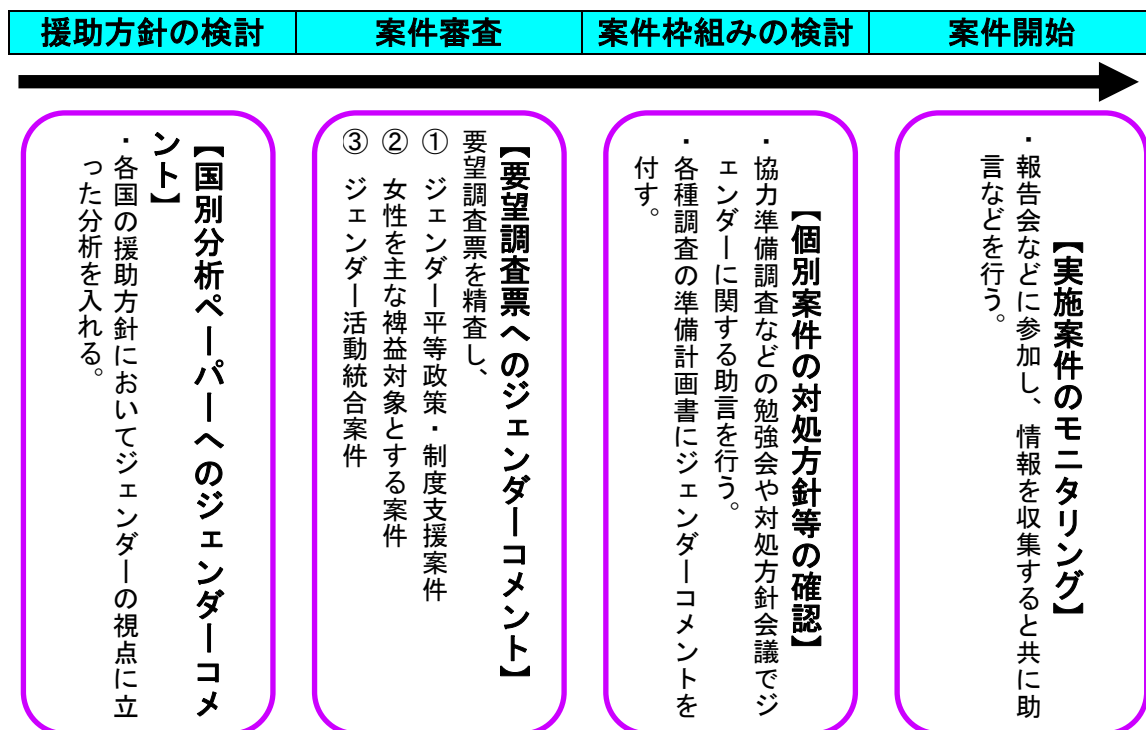
1-2 ジェンダー平等・貧困削減推進室への協議

ジェンダーに配慮した業務運営を推進すべく、各国の開発課題や過去の経験・教訓、協力のアプローチに関する分析・考察等に重点を置いた国別分析ペーパー「JICA Analytical Work」(AW) や課題別指針の策定に際して、ジェンダー担当部署よりジェンダー視点に関する留意点等についてコメントを行い、協力計画にジェンダーの視点が適切に反映されるように努めている。

また、個別案件の検討に際しても、技術協力や無償資金協力については要望調査の段階においてジェンダーに係る具体的な取組みが必要な案件を抽出し、ジェンダー平等・貧困削減推進室（以下、ジェンダー室）からジェンダー視点に関する留意点についてコメントを行っている。要望調査を経ない案件（円借款等）についても、案件の計画及び実施の各段階において、ジェンダー室が勘案すべきジェンダー視点に関するコメントを行い、その反映状況をモニタリングしている。

平成 23 年度は、同制度に基づいて、251 件（有償資金協力 76 件、無償資金協力 61 件、技術協力プロジェクト 64 件、官民連携 (PPP) 29 件、海外投融資 8 件、国別援助実施方針／国別分析ペーパー 13 件）に関して、ジェンダー平等・貧困削減推進室がジェンダー視点（および貧困削減視点）からの内容確認・コメントを行い、その反映状況をモニタリングしている。

図2 JICAの業務フロー：ジェンダー協議の仕組み



2. ジェンダーの視点に立った事業の実施

2-1 事業実績

平成 23 年度のジェンダー関連案件実績は表 1 の通り。また、平成 13 年度からの案件実績の推移（技術協力）は図 3 の通り。

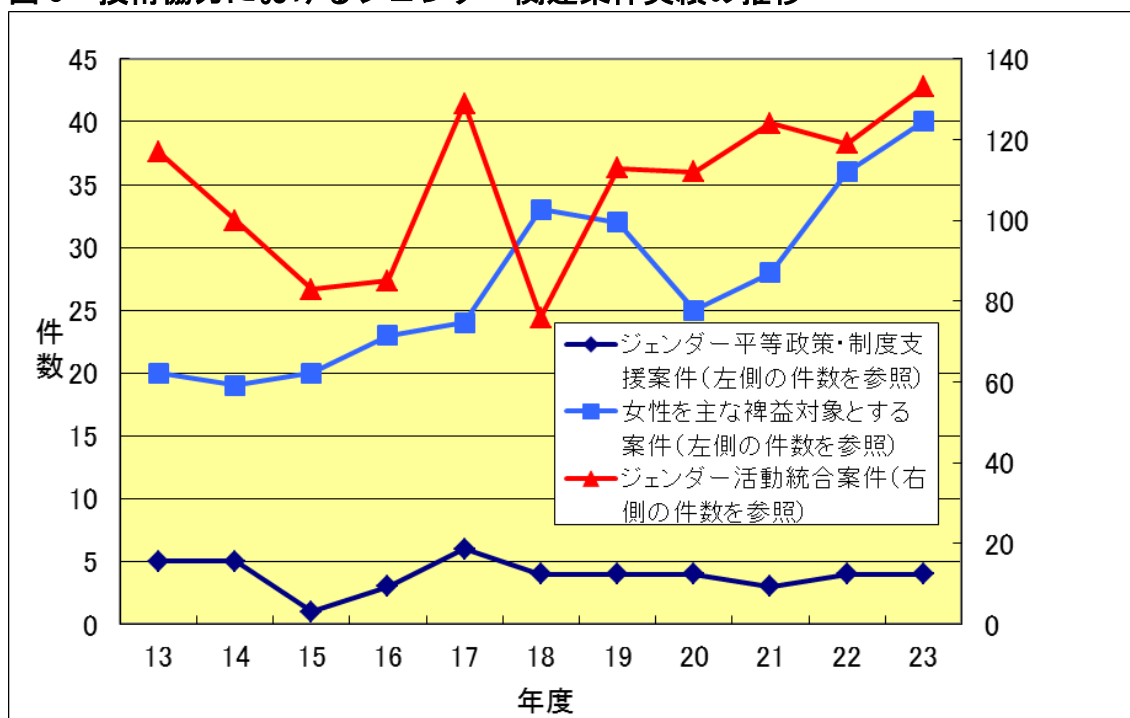
表 1 平成 23 年度におけるジェンダー関連案件実績

分類	定義	技協	研修	有償	無償	草の根技協	協力隊
1. ジェンダー平等政策・制度支援案件	ジェンダー主流化のための政策や財政・法制度の改革支援、ナショナルマシーナリーを含めた行政機関のジェンダー主流化推進体制整備支援（人材育成を含む）を主目的とする案件。	4 件	2 件	1 件	0 件		0 件
2. 女性を主な裨益対象とする案件	女性をターゲットグループとして、女性のエンパワーメントや保護を主目的とする案件。特に当該社会の中でより弱い立場に置かれているグループの中の女性を支援することを意図する案件。例えば貧困女性、少数民族・先住民族女性、難民女性、女子児童。また女性をターゲットにしつつも、男性に対するアプローチは重要。	40 件	24 件	0 件	2 件	18 件	57 件
3. ジェンダー活動統合案件	プロジェクト目標や上位目標にジェンダー平等推進や女性のエンパワーメントにかかる目標を直接掲げていないが、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントに資する具体的な取組みをプロジェクト活動（予算配分を伴う：専門家の派遣、ジェンダー調査の実施、ジェンダー研修の実施等）の一環として組み入れている案件。	133 件		11 件	43 件		36 件

注 1：全事業件数：技術協力（技術協力プロジェクト、開発計画調査型技術協力（旧、開発調査））（647 件）、研修（542 件）、有償資金協力（39 件）、無償資金協力（115 件）、草の根技術協力（219 件）、協力隊事業（1,046 件）

注 2：研修事業については、課題別研修の中で 1、2 の分類に該当する案件を集計。草の根技協については、2 の分類のみ集計

図3 技術協力におけるジェンダー関連案件実績の推移



2-2 主な案件事例

主なジェンダー関連案件は以下の通り。これらの案件概要は JICA ナレッジサイト¹にて公開している。

<ジェンダー平等政策・制度支援案件>

①ネパール・ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/6902d4c15d543c7f492575d100357528?OpenDocument>

②アフガニスタン・女性の貧困削減プロジェクト（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/55a33403e882caae492575d10035b6f4?OpenDocument>

③カンボジア・ジェンダー主流化プロジェクト フェーズ2（技協）

<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/f3a0a6493c35bda7492576f600295aba?OpenDocument>

¹ JICA ナレッジサイト (http://gwwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf) のプロジェクト情報データベースからアクセス可能。

<女性を主な裨益対象とする案件>

- ④タイ・人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト（技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/ddb40f940248bf54492575d100353f3a?OpenDocument>
- ⑤ナイジェリア・女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト フェーズ2（技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/b2d0f9fcf6bbee1b492576f600234894?OpenDocument>
- ⑥バングラデシュ・母子保健改善事業（保健・人口・栄養セクター開発プログラム）1（有償）
http://www.jica.go.jp/press/2011/20120125_01.html
- ⑦インド・インド北部ウッタラーカンド州思春期女性自立支援プロジェクト（草の根技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/c357fb8e609302ca492575f50079dce6?OpenDocument>
- ⑧インド・北部における女性たちの保健衛生ジェンダー意識向上のためのモバイルセンターとヘルスキャンプ（草の根技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/f811a38c4d292e6849256fa1001c9ecf/3702afd56034e734492576f600356325?OpenDocument>

<ジェンダー活動統合案件>

- ⑨ケニア・小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト（技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWALL/59E3C88B4B4A5240492576F6001A4301?OpenDocument>
- ⑩エチオピア・農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト（技協）
<http://gwwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWALL/36DE0783B12A7121492576A50079DE0F?OpenDocument>

2-3 国別ジェンダー情報の整備状況

JICAでは、平成8年度以降、計76カ国（平成23年度実績を含む）において、ジェンダーに関する各国の情報を整備しており、協力方針の策定や個別事業の協力内容の検討に際して基礎情報として活用している。

平成23年度は、以下の5カ国について情報整備調査を実施した（新規2カ国・更新3カ国）。

- ◆アジア地域：マレーシア
 - ◆アフリカ地域：スーダン
 - ◆中東地域：イラク
 - ◆ラテンアメリカ地域：エルサルバドル、ニカラグア
- （注：下線は新規整備国。他は情報更新。）

なお、これまでに作成した国別ジェンダー情報整備調査の報告書については、以下のホームページにて公開している。

(<http://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/more.html>)

2-4 東日本大震災への対応

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災に際して、JICA は二本松の青年海外協力隊訓練所を避難所として提供したが、被災者の受入れにおいてはジェンダー視点に立った避難所運営を行っており、この経験については、平成 23 年 5 月に開催された「開発と女性議員連盟（現、国連ウィメン「開発と女性」議員連盟）」の勉強会で発表するとともに、ジェンダー責任者会議等を通じて JICA 内に広く共有している。これらの取組みを通じて、災害発生から復興に至る過程におけるジェンダー配慮の重要性についての認識が深まってきている。

また、JICA の震災とジェンダーに関する取組みについては、平成 24 年 2 月に開催された第 56 回国連婦人の地位委員会（CSW ; The Commission on the Status of Women）の場においても発表している。

2-5 様々な課題への取組み

JICA は「ジェンダー」を重要な開発課題そのものであると同時に、あらゆる分野で認識すべき重要な視点として捉え、ジェンダー主流化に向けた様々な活動を行っている。

例えば、ジェンダーの不平等が顕著で社会の発展や人々のエンパワーメントが阻害されている国においては、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを進めるための政策の立案能力や、行政機関の能力の向上支援を行っている。

また、貧困女性や少数民族・先住民族の女性、難民女性、女兒など、社会の中でより不利な立場に置かれている女性を対象に、職業訓練や雇用・起業促進、教育・健康の向上などの支援も行っている。

さらに、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは、国の経済や社会発展にとって不可欠な課題である。あらゆる分野や課題への支援にあたっては、特定の地域社会において男女それぞれが担っている多様な役割や責任の違いから生じる異なる問題、ニーズを把握して取り組むことが重要であり、JICA ではこのようなジェンダー視点を組み込んだ支援を様々な分野で実施している。

また近年、女性や子どもの人身取引（トラフィッキング）、女性への暴力、HIV／エイズの女性に偏った被害、貧困の女性化（貧困層に占める女性比率が年々高まっていること）など、女性や子どもの社会的な脆弱性により引き起こされている諸問題に関し、開発とジェンダーにかかわる新たな課題として支援を実施している。

取組みの一例としては、平成 21 年 3 月より、技術協力案件として「タイ国人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」を開始しており、特に被害者の「保護・自立支援」に焦点を当て、タイの社会開発・人間安全保障省を核と

して、警察庁などの関係省庁や民間団体（NGO）で構成される「多分野協働チーム」の機能・活動強化を目指している。平成24年度からは、タイでの経験を踏まえ、周辺国でも体制を強化するため、ミャンマーにおいて人身取引被害者の保護と自立支援に携わるソーシャルワーカーの能力強化を行う「人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト」を、ベトナムにおいて人身取引の予防と被害者支援を目的としたホットラインの運営体制の整備支援を行う「人身取引対策ホットラインにかかる体制整備プロジェクト」を開始している。人身取引対策は課題が複雑であるため、各国での様々なアプローチを通じて得られた知見や教訓について、域内のネットワークを通じて共有を図り、課題解決に向けた地域全体としての総合力を高めることを目指している。

またジェンダーとのかかわりが見えにくい課題や地球規模の課題、例えば気候変動、平和構築、災害復興、ガバナンス、インフラ整備などといった分野においてもジェンダー視点に立った国際協力を目指している。

3. 関係者のジェンダー主流化の理解促進

3-1 関係者に対するジェンダー研修等の実施

3-1-1 職員等に対する研修実績

JICA 職員を対象として、ジェンダーに関する正しい理解を促すとともに、案件の形成・計画・実施の各段階においてジェンダー視点を適切に反映することを目的に、新人研修などの職員向けの各種研修でのジェンダー講義、海外拠点を含む各部局でのジェンダー勉強会等を実施した。また平成 23 年度からは、新たに海外拠点に赴任する全ての職員に対してジェンダーに関する研修を実施している。

これら取組みに併せ、JICA 職員以外の専門家やボランティア調整員などの JICA 事業関係者に対しても、国際協力人材赴任前研修、ボランティアの派遣前訓練等においてジェンダー講義を実施している。

表 2【平成 23 年度 JICA 関係者の研修等受講者数】

	男性	女性	合計
JICA 職員	114	64	178
専門家	222	76	298
ボランティア調整員	12	8	20

3-1-2 職員向け勉強会の主な事例

◆ジェンダー勉強会

昼休み等を活用して、ジェンダーに関する DVD（ジェンダー主流化の取組みの好例～タンザニア KATC2～）を用いて、参加者間で意見交換を行った。また、人身取引対策案件に派遣されていた専門家を講師とする勉強会を開催し、現場での活動事例も含めた人身取引対策に関する JICA の取組みを紹介した。

3-1-3 その他の取組み

◆実務者・コンサルタントのための能力強化研修

将来にわたって開発途上国の森林保全に携わることが期待される人材を対象に、森林保全分野の案件形成・実施に際してのジェンダー・社会配慮に関する知見の習得を目的に、森林減少・劣化の抑制等による温室効果ガス排出量の削減（REDD-plus；Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation）に関する能力強化研修を実施した。なお本研修は、国連開発計画（UNDP）と JICA との年次協議において、ジェンダー分野での連携を促進することで合意されたことを受け、両機関の知見を持ち寄る形で開催された。

研修では、UNDP と JICA の森林保全（REDD-plus）及びジェンダー・社会配慮への取組みについて紹介するとともに、ラオスでの森林保全プロジェクトを事例にグループワークを実施した。研修には、ジェンダーのみならず、環境・農業、コミュニティ開発など多岐にわたるバックグラウンドを有するコンサルタントや国連プロジェクト関係者が参画した。

なお同研修に引き続いて、森林保全分野、特に REDD-plus における社会配慮

とジェンダーに関する対外的な理解促進を目的とした公開シンポジウムも併せて開催した。

3-2 外部への発信

3-2-1 パンフレットの作成

JICA のジェンダー主流化に関する戦略・体制、JICA 事業におけるジェンダー主流化の具体的な取り組み事例を網羅した総合的なパンフレット（日本語、英語、仏語）を作成した。同パンフレットは、OECD/DAC ジェンダー平等ネットワーク会合（DAC/GENDERNET）、国連婦人の地位委員会（CSW）を含む国内外の各種会議等において配布しており、JICA の事業ジェンダー主流化への理解を促進するための広報ツールとして活用している。また、以下の JICA ホームページ上でも公開している。

（和文：<http://www.jica.go.jp/publication/pamph/ku57pq00000najg5-att/ku57pq00000o328g.pdf>）

（英文・仏文：<http://www.jica.go.jp/english/publications/brochures/index.html#gender>）

3-2-2 WDR2012 バックグラウンドペーパーの掲載・公開

昨年度来取り組んできている、世界銀行『世界開発報告』（World Development Report）の 2012 年版（WDR2012）のジェンダー特集へのインプットについては、JICA 研究所を中心に研究会を立ち上げ、東京大学大沢真理教授のご協力を得つつ取り纏めた日本の経験をバックグラウンドペーパーとして世界銀行へ提出し、また JICA 研究所からはジェンダーの視点に基づいた案件研究（3 本）のペーパーを提出していたが、これらが今年度 9 月末に世界銀行のホームページに掲載・公開された。

（<http://econ.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTDEC/EXTRESEARCH/EXTWDRS/EXTWDR2012/0,,contentMDK:22850830~menuPK:8155094~pagePK:64167689~piPK:64167673~theSitePK:7778063,00.html>）

3-2-3 イベントにおけるジェンダー事例の紹介

平成 23 年 10 月に開催されたグローバルフェスタ JAPAN2011 では、「ジェンダーって何？」をテーマに、身近なジェンダー格差について再認識できるような機会を提供するとともに、人身取引対策に関するジェンダー啓発教材の展示、DVD 上映、ジェンダー体験、ジェンダークイズ等を通じて、開発途上国におけるジェンダー課題について説明、紹介を行った。

3-2-4 メディアを通じた発信

平成 24 年 2 月に「タイ人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」の活動の一環として、タイにおいて開催された第 3 回メコン地域ワークショップの会合の様子が NHK において報道された。また The Japan Journal の 4 月号では、平成 24 年度から開始予定の人身取引対策案件に派遣予定の専門家に対するインタビュー記事が掲載された。また、平成 23 年 7 月に NHK で放送された

UNWOMEN の活動と途上国の女性を紹介する特集番組においても、JICA 国際協力専門員がコメンテーターとして出演するなど、メディアを通じた取組み事例の発信に努めた。

3-3 国際会議の開催・後援等

3-3-1 OECD/DAC ジェンダー平等ネットワーク会合

平成23年6月、フランス・パリにて開催されたDAC/GENDERNETにおいて、同会合のテーマであった「農業と女性」に関連して、JICAが実施してきた「エチオピア農民支援体制強化計画」および「ケニア小規模園芸農家農民組織強化」の取組みについて、同事業のカウンターパートによる発表を行った。両事例は、農業分野における女性の経済的エンパワーメントに向けた現場での丁寧なCapacity Developmentの取組みとして、DAC/GENDERNET参加各国からも高く評価された。

3-3-2 アジア開発銀行(ADB)ジェンダー有識者会議

ADBは、外部有識者のジェンダーと開発にかかる知見をADBの活動にインプットするため有識者会議（External Forum）を設けているが、平成23年度からは、JICA国際協力専門員が参加している。平成23年6月において開催された会合では、同専門員よりJICAのジェンダー主流化に関する取組みについて紹介した。

3-3-3 UN-IANWAGE・DAC/GENDERNET 隔年ワークショップ「食糧安全保障と土地の権利：村落女性のエンパワーメント」

平成24年1月、UN-IANWAGE（国連女性と男女平等に関する機関間ネットワーク：Inter-Agency Network on Women and Gender Equality）とDAC/GENDERNETの共催による「食糧安全保障と土地の権利：村落女性のエンパワーメント」に関するワークショップがエチオピアで開催された。

ワークショップでは、事務局側からの要請を受け、上記3-3-1に記載したプロジェクトを紹介した。また「エチオピア農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト」（先述の「エチオピア農民支援体制強化計画」の後継案件）では、視察先として会合参加者を受け入れ、ジェンダーに関する活動事例を紹介するとともに、裨益対象の女性農民との意見交換の機会を提供した。

3-3-4 タイ「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」第3回メコン地域ワークショップ

タイ国「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」が推進している取組み事例を関連諸国間で共有するとともに、メコン地域の関係者ネットワークを構築・強化する事を目的に、第3回メコン地域ワークショップが開催された。同ワークショップには、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、日本から中央政府の人身取引関係者、現場で被害者保護や予防にあたる警察、入管、労働、保健医療、NGOなどの関係者が参加した。上記3-2-5にも記載しているとおり、同ワークショップの様子についてはNHKでも報道されている。

3-3-5 第56回国連婦人の地位委員会（CSW）

2012年2月末から3月初旬に開催された国連婦人の地位委員会（CSW）に政府代表団の一員としてJICA国際協力専門員が参加し、日本NGO主催のサイドイベントにおいて、JICAの防災・災害復興におけるジェンダーの視点からの取組みについて、東日本大震災に関する活動も含めて報告を行った。

3-3-6 UNDP 集中セミナー「ジェンダーとマクロ経済に関する能力構築」パブリック・フォーラムへの参加

お茶の水女子大学及びUNDPの共催による集中セミナー「ジェンダーとマクロ経済に関する能力構築」の一環として、平成23年7月に国際シンポジウム「アジアにおけるグローバル化とジェンダーの現在：マクロ経済と社会構築」（JICA後援）が開催された。同シンポジウムには、複数の大学から有識者が招聘され、「マクロ経済とジェンダー」の視点から、現代のアジアの開発、社会構築における諸問題を捉え直すための講演や議論が行われた。同シンポジウムでは、JICAからも冒頭挨拶を行った。

3-3-7 平成23年度NWEC国際シンポジウム「災害復興とジェンダー」

独立行政法人 国立女性教育会館（NWEC）主催の国際シンポジウム「災害復興とジェンダー」（JICA後援）が、平成23年10月、JICA研究所において開催された。同シンポジウムでは、海外の研究機関、ナショナルマシーナリー、NGOが招聘され、基調講演とポスターセッション、パネルディスカッションを通じて、アジア・太平洋諸国における男女平等政策の現状を学び、男女共同参画の視点に基づいた災害復興のあり方について議論が行われた。

3-4 ジェンダー講義の実施

3-4-1 大学にてJICA国際協力出前講座

平成23年5月、神戸大学において「ジェンダーと開発」をテーマとした講義を行った。また同年8月には名古屋大学での開発援助理論のカリキュラムの一環としてジェンダー及び貧困削減をテーマとした講義を行った。また、同じく同年11月には、大正大学の学生に対して、人身取引に関する日本・JICAの取組みに関する講義を行った。

3-4-2 課題別研修におけるジェンダー講義の実施

教育や農林水産業分野などに関するJICAの課題別研修（「持続可能な森林経営のための実施手段の強化研修」、「女性の教育推進セミナー」、「漁村開発とジェンダー」、「行政官のためのジェンダー主流化政策」）にジェンダー室から講師として参加し、JICAのジェンダーに関する取組み等に関して途上国の関係者に説明を行った。

以上

平成 23 年度外部有識者一覧

<ジェンダー懇談会・委員>

氏 名	所 属
ジェンダー懇談会委員	
紙谷 貢	(元)小倉武一記念協同農業研究会代表幹事、(元)食糧・農業政策研究センター 理事長
西川 潤	早稲田大学 名誉教授 (平成 23 年 6 月退任)
原 ひろ子	城西国際大学 客員教授 お茶の水大学 名誉教授
村松 安子	東京女子大学 名誉教授
目黒 依子	上智大学 名誉教授

<課題別支援委員会・委員 (開発とジェンダー) >

氏 名	所 属
支援委員会委員	
市井 礼奈	Royal Melbourne Institute of Technology University 専任講師
大沢 真理 (委員長)	東京大学社会科学研究所 教授
越智 方美	独立行政法人国立女性教育会館国際室 研究員
杉橋 やよい	金沢大学人間社会学域経済学経営学系 准教授
萩原 なつ子	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科社会学部 教授
古沢 希代子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科経済学専攻 教授
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授

別添 2

平成 23 年度ジェンダー関連案件実績（技術協力）

国名	案件名	スキーム
ジェンダー平等政策・制度支援案件		
アフガニスタン	女性の貧困削減プロジェクト	技プロ
カンボジア	ジェンダー主流化プロジェクト フェーズ 2	技プロ
ナイジェリア	女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト	技プロ
ネパール	ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト	技プロ
4 件		

国名	案件名	スキーム
女性を主な裨益対象とする案件		
アフガニスタン	リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ 2	技プロ
アフガニスタン	ナンガルハール州帰還民支援プロジェクト	技プロ
イエメン	コミュニティ母子栄養・保健プロジェクト	技プロ
イエメン	女子教育向上プロジェクト フェーズ 2	技プロ
インドネシア	地方分権における母子保健向上のための地域保健計画（第三国研修）プロジェクト	技プロ
エジプト	上エジプト学校保健サービス促進プロジェクト	技プロ
エジプト	アフリカ向け第三国研修「女性の健康管理 第 2 フェーズ」プロジェクト	技プロ
エチオピア	母子栄養改善プロジェクト	技プロ
エチオピア	理数科教育改善プロジェクト	技プロ
ガーナ	アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービス改善プロジェクト	技プロ
カンボジア	助産能力強化を通じた母子保健改善プロジェクト	技プロ
グアテマラ	グアテマラ国ケツアルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト	技プロ
シリア	リプロダクティブヘルス強化プロジェクト フェーズ 2	技プロ
スーダン	カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト	技プロ
スーダン	フロントライン母子保健強化プロジェクト	技プロ
スーダン	フロントライン母子保健強化プロジェクト（マザーナイル・プロジェクト）フェーズ 2	技プロ
スーダン	北部スーダン職業訓練強化プロジェクト	技プロ
セネガル	タンバクンダ州及びケドゥグ州母子保健サービス改善プロジェクト（別称：安全なお産プロジェクト）	技プロ
タイ	人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト	技プロ
タンザニア	保健人材開発強化プロジェクト	技プロ
ナイジェリア	ラゴス州母子健康強化プロジェクト	技プロ
ニカラグア	家族とコミュニティのための社会リスク予防・ケア統合行政サービス能力強化プロジェクト	技プロ
パラグアイ	プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト	技プロ
パラグアイ	養殖産業強化プロジェクト	技プロ
パレスチナ	母子保健リプロダクティブヘルス向上プロジェクト フェーズ 2	技プロ
バングラデシュ	母性保護サービス強化プロジェクト	技プロ
バングラデシュ	母性保護サービス強化プロジェクト フェーズ 2	技プロ
フィリピン	東ビサヤ地域母子保健サービス強化プロジェクト	技プロ
ブラジル	人間的出産・出生ケアコース	技プロ
ブルンジ	母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト	技プロ
ベトナム	母子健康手帳全国展開プロジェクト	技プロ

ペルー	暴力被害住民への包括的ヘルスケア強化プロジェクト	技プロ
ボリビア	地域保健システム向上プロジェクト	技プロ
ボリビア	ラパス県農村部母子保健に焦点をあてた地域保健ネットワーク強化プロジェクト	技プロ
ホンジュラス	オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト	技プロ
ヨルダン	ヨルダン南部女性の健康とエンパワーメントの統合プロジェクト	技プロ
ラオス	上級看護助産師育成プロジェクト	技プロ
ラオス	母子保健人材開発プロジェクト	技プロ
ラオス	母子保健統合サービス強化プロジェクト	技プロ
中華人民共和国	家庭保健を通じた感染症予防等健康教育強化プロジェクト	技プロ
40 件		

国名	案件名	スキーム
ジェンダー活動統合案件		
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト フェーズ3	技プロ
アフガニスタン	識字教育強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
アフガニスタン	コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト	技プロ
アフガニスタン	農村コミュニティ社会経済活性化プロジェクト	開発調査
アルメニア	地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト	開発調査
アンゴラ	ジョシナ・マシエル病院及びその他保健機関の人材育成と一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画	技プロ
イエメン	職業訓練システム改善計画プロジェクト	技プロ
インドネシア	マングローブ生態系保全と持続的な利用の ASEAN 地域における展開プロジェクト	技プロ
インドネシア	南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト フェーズ2	技プロ
ウガンダ	アチョリ地域地方道路網開発計画プロジェクト	開発調査
ウガンダ	アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト	開発調査
ウガンダ	コメ振興プロジェクト	技プロ
エクアドル	実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト	技プロ
エクアドル	チンボラソ県持続的総合農村開発プロジェクト	技プロ
エジプト	アフリカ向け第三国研修「感染症免疫分析」	技プロ
エジプト	橋梁維持管理能力向上プロジェクト	技プロ
エジプト	中央デルタ灌漑のための排水水質管理・再利用プロジェクト	開発調査
エジプト	農産物流通改善を通じた上エジプト農村振興プロジェクト	開発調査
エジプト	水管理改善プロジェクト II	技プロ
エチオピア	シミエン国立公園および周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト	技プロ
エチオピア	ジャラル溪谷及びシェベレ川流域水資源開発計画策定・緊急給水プロジェクト	開発調査
エチオピア	農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト	開発調査
エチオピア	ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクト フェーズ2	技プロ
エチオピア	住民参加型初等教育改善プロジェクト	技プロ
エチオピア	農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト	技プロ
エルサルバドル	低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト	技プロ
カメルーン	熱帯雨林地域陸稲振興プロジェクト	技プロ
カンボジア	カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト	技プロ
カンボジア	淡水養殖改善・普及プロジェクト フェーズ2	技プロ
カンボジア	トンレサップ西部地域農業生産性向上プロジェクト	技プロ
カンボジア	REDD+戦略政策実施支援プロジェクト	技プロ
キルギス	一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト	技プロ
キルギス	共同森林管理実施能力向上プロジェクト	技プロ

ケニア	アフリカ人造り拠点プロジェクト フェーズ3	技プロ
ケニア	一村一品サービス改善プロジェクト	技プロ
ケニア	エイズ対策強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
ケニア	一村一品サービス改善プロジェクト	技プロ
ケニア	小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト	技プロ
ケニア	ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト	技プロ
コスタリカ	バラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	技プロ
コロンビア	投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト	技プロ
コンゴ民主共和国	保健人材開発支援プロジェクト	技プロ
ザンビア	授業実践能力強化プロジェクト	技プロ
ザンビア	食糧安全保障向上のための食用作物多様化支援プロジェクト	技プロ
ザンビア	都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト	技プロ
ザンビア	農村振興能力向上プロジェクト	技プロ
ザンビア	HIV/エイズケアサービス管理展開プロジェクト	技プロ
シエラレオネ	カンビア県地域開発能力向上プロジェクト	技プロ
シエラレオネ	中学校理数科教育の質向上プロジェクト	技プロ
ジブチ	南部ジブチ持続的灌漑農業開発計画プロジェクト	開発調査
スリランカ	北・東部家畜飼育プロジェクト（現地国内研修）	技プロ
セネガル	教育環境改善プロジェクト フェーズ2	技プロ
セネガル	タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州 村落衛生改善プロジェクト	技プロ
セネガル	タンバクンダ州及びケドゥグ州保健システムマネジメント強化プロジェクト	技プロ
セネガル	農村自立発展プロジェクト	技プロ
セネガル	理数科教育改善プロジェクト フェーズ2	技プロ
セネガル	劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト	技プロ
タイ	アジア太平洋障害者センタープロジェクトフェーズ2	技プロ
タイ	コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト	技プロ
タイ	チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト	開発調査
タイ	タイ農業セクター洪水対策調査	開発調査
タジキスタン	アフガニスタン・タジキスタン国境バダフシャーン地域における農村開発プロジェクト	技プロ
タンザニア	アフリカ人造り拠点プロジェクト フェーズ3	技プロ
タンザニア	タボラ州地方給水・衛生計画策定支援プロジェクト	開発調査
タンザニア	地方自治体研修能力強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
タンザニア	地方道路開発技術向上プロジェクト	技プロ
タンザニア	HIV/エイズサービスのための保健システム強化プロジェクト	技プロ
ドミニカ共和国	官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト	技プロ
ナイジェリア	コメ収穫後処理技術・マーケティング能力強化プロジェクト	技プロ
ニカラグア	農村開発のためのコミュニティ強化計画プロジェクト	技プロ
ニジェール	住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校）プロジェクト フェーズ2	技プロ
ネパール	学校保健・栄養改善プロジェクト	技プロ
ネパール	シンズリ道路沿線高価値農業普及促進マスタープラン作成プロジェクト	開発調査
ハイチ	ハイチ復興支援緊急プロジェクト	開発調査
ハイチ	対ハイチ農業技術研修コースプロジェクト	技プロ
パキスタン	技術教育改善プロジェクト	技プロ
パキスタン	国家防災管理計画策定プロジェクト	開発調査
パキスタン	障害者社会参加促進プロジェクト	技プロ
パキスタン	ノンフォーマル教育推進プロジェクト	技プロ
パナマ	アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	技プロ
パプアニューギニア	気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト	技プロ

パラグアイ	イタプア県・カアサパ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト	技プロ
パレスチナ	官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト	技プロ
パレスチナ	ジェリコ農産加工団地のためのPIEFZA機能強化	技プロ
パレスチナ	ヨルダン渓谷地域高付加価値型農業普及改善プロジェクト	技プロ
バングラデシュ	TQMを通じた公共サービス改善プロジェクト	技プロ
フィリピン	災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト	技プロ
フィリピン	地方における障害者のためのバリアフリー環境形成プロジェクト（障害者に優しいまちづくり）	技プロ
フィリピン	水利組合強化支援プロジェクト	技プロ
フィリピン	ミンダナオ紛争影響地域コミュニティ開発のための能力向上支援プロジェクト	開発調査
ブータン	感染症対策プロジェクト	技プロ
ブータン	職業訓練校の質的強化プロジェクト	技プロ
ブータン	地方行政支援プロジェクト フェーズ3	技プロ
ブラジル	ヘルスプロモーション、地域開発、健康なまちづくりプロジェクト	技プロ
ブラジル	ポルトガル語圏アフリカ諸国対象結核対策コース	技プロ
ブルキナファソ	学校運営委員会（COGES）支援プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画プロジェクト	技プロ
ブルキナファソ	初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト フェーズ2（SMASEブルキナ2）	技プロ
ブルンジ	ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発	開発調査
ホンジュラス	地方開発のための自治体能力強化プロジェクト	技プロ
マダガスカル	アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト	技プロ
マダガスカル	エイズ予防対策強化プロジェクト	技プロ
マダガスカル	中央高地コメ生産性向上プロジェクト	技プロ
マダガスカル	ムララノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト	技プロ
マラウイ	一村一品グループ支援に向けた一村一品運動 実施能力強化プロジェクト	技プロ
マラウイ	持続可能な土地管理促進プロジェクト	技プロ
マラウイ	シレ川中流域における村落振興・森林復旧プロジェクト	技プロ
マラウイ	地方給水運営維持管理プロジェクト	技プロ
マラウイ	中規模灌漑開発プロジェクト	技プロ
マリ	学校運営委員会支援プロジェクト	技プロ
マリ	学校運営委員会支援プロジェクト フェーズ2	技プロ
マレーシア	中小企業振興公社人材育成プロジェクト フェーズ2	技プロ
ミャンマー	主要感染症対策プロジェクト	技プロ
ミャンマー	主要感染症対策プロジェクト フェーズ2	技プロ
ミャンマー	児童中心型教育強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
モザンビーク	ガザ州エイズ対策委員会能力強化プロジェクト	技プロ
モザンビーク	観光関連機関間のリンケージ強化を通じたDESTINATIONマーケティング・プロモーション能力強化	技プロ
モザンビーク	ザンベジア州持続的給水・衛生改善プロジェクト	技プロ
モザンビーク	保健人材養成機関教員能力強化プロジェクト	技プロ
モンゴル	ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト	開発調査
モンゴル	子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト フェーズ2	技プロ
モンゴル	モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト	技プロ
ヨルダン	パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト	技プロ
ラオス	サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト	技プロ
ラオス	森林セクター能力強化プロジェクト	技プロ
ラオス	南部山岳丘陵地域生計向上プロジェクト	技プロ
ラオス	南部メコン川沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト	技プロ
ルワンダ	障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練及び	技プロ

	就労支援プロジェクト	
ルワンダ	中等理数科教育強化プロジェクト	技プロ
大洋州地域	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト	技プロ
北米・中南米地域	中米広域防災能力向上プロジェクト“BOSAI”	技プロ
南スーダン	ジュバ廃棄物管理能力強化プロジェクト	技プロ
南スーダン	南部スーダン基礎的技能・職業訓練強化プロジェクト フェーズ2	技プロ
133 件		

別添 3

平成 23 年度ジェンダー関連案件実績（研修事業）

国名	案件名	形態
ジェンダー平等政策・制度支援案件		
全世界	行政官のためのジェンダー主流化政策	集団
全世界	漁村開発におけるジェンダー主流化	集団
2 件		

国名	案件名	形態
女性を主な裨益対象とする案件		
全世界	安全な出産のための助産師研修	集団
全世界	保健衛生管理	集団
全世界	母子保健福祉行政	集団
全世界	保健人材育成 -地方村落における地域保健-	集団
全世界	母子保健	集団
全世界	妊産婦の健康改善 (MDG5)	集団
全世界	思春期保健ワークショップ	集団
全世界	農村女性能力向上	集団
全世界	農村における女性の経済的エンパワメント促進のための農産物加工品の開発及びマーケティング	集団
全世界	JICA-NGO 連携による実践的参加型コミュニティ開発	集団
中東地域	中東地域女性の健康支援を含む母子保健方策	地域
アフリカ地域	アフリカ新生児 小児保健医療	地域
アフリカ地域	アフリカ母子保健看護管理コース	地域
アフリカ地域	仏語圏アフリカ乾燥地域 村落飲料水管理	地域
アフリカ地域	アフリカ地域女性起業家育成支援	地域
アフリカ地域	すこやかな妊娠と出産 アフリカ地域ワークショップ (MDG5)	地域
アフリカ地域	アフリカ地域(仏語圏) 母子保健	地域
アフリカ地域	仏語圏アフリカ母子保健	地域
アフリカ地域	女性指導者のための健康と栄養改善	地域
アフリカ地域	アフリカ仏語圏地域 母子保健サービスの質向上をめざす継続ケア	地域
アフリカ地域	農村女性の生活改善のための農産物加工品の開発及びマーケティング/TICAD IV フォローアップ	地域
アフリカ地域	公衆衛生活動による母子保健強化	地域
中南米地域	中南米地域 生活改善を通じた農村開発	地域
中南米地域	公衆衛生活動による母子保健強化	地域
24 件		

別添 4

平成 23 年度ジェンダー関連案件実績(有償資金協力)

国名	案件名
女性を主な裨益者とする案件	
バングラデシュ	母子保健改善事業(保健・人口・栄養セクター開発プログラム) 1
1 件	

国名	案件名
ジェンダー活動統合案件	
インド	ラジャスタン州植林・生物多様性保全事業(フェーズ2)
インド	西ベンガル州森林・生物多様性保全事業
タンザニア	第8次貧困削減支援借款
バングラデシュ	クルナ水供給
フィリピン	パッシングーマリキナ川河川改修事業(Ⅲ)
フィリピン	洪水リスク管理事業(カガヤン川、タゴロアン川、イムス川)
フィリピン	森林管理事業
ベトナム	第 10 次貧困削減支援借款
ベトナム	保全林造林・持続的管理事業
モロッコ	フェズ・メクネス地域上水道整備事業
モロッコ	地方道路整備事業(Ⅱ)
11 件	

別添 5

平成 23 年度ジェンダー関連案件実績(無償資金協力)

国名	案件名	種別
女性を主な裨益者とする案件		
カンボジア	国立、市及び州病院医療機材整備計画	一般プロジェクト無償
ナイジェリア	小児感染症予防計画	一般プロジェクト無償
2 件		

国名	案件名	種別
ジェンダー活動統合案件		
エチオピア	オロミア州給水計画	一般プロジェクト無償
ギニアビサウ	ビサウ市小学校建設計画	一般プロジェクト無償
ケニア	アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画	一般プロジェクト無償
ケニア	カプサベット上水道拡張計画	一般プロジェクト無償
ソロモン	ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画	一般プロジェクト無償
タンザニア	ムワンザ州及びマラ州給水計画	一般プロジェクト無償
ニジェール	ティラベリ州ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
パキスタン	パンジャブ州技術短期大学強化計画	一般プロジェクト無償
ブルキナファソ	中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画	一般プロジェクト無償
ベナン	ジョグー初等教員養成機関能力強化計画	一般プロジェクト無償
ベナン	第 6 次村落給水計画	一般プロジェクト無償
アフガニスタン	カブール市郊外小規模灌漑施設・農村道路整備計画	コミュニティ開発支援無償
アフガニスタン	中央高地三県における学校建設計画	コミュニティ開発支援無償
エチオピア	アムハラ州中学校建設計画	コミュニティ開発支援無償
カメルーン	第五次小学校建設計画	コミュニティ開発支援無償
コンゴ共和国	コミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画	コミュニティ開発支援無償
中央アフリカ	北部及び南東部における社会生活基盤の再構築計画	コミュニティ開発支援無償
ネパール	基礎教育改革プログラム支援のための学校改善計画	コミュニティ開発支援無償
マラウイ	第二次中等学校改善計画	コミュニティ開発支援無償
マリ	第四次小学校建設計画	コミュニティ開発支援無償
レソト	中等学校建設・施設改善計画	コミュニティ開発支援無償
イエメン	地方給水整備計画	環境・気候変動対策無償
エチオピア	ティグライ州地方給水計画	環境・気候変動対策無償
ケニア	エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画	環境・気候変動対策無償
ケニア	第二次地方給水計画	環境・気候変動対策無償
コンゴ民主共和国	ンガリエマ浄水場拡張計画	環境・気候変動対策無償
ザンビア	第二次ルアラ州地下水開発計画	環境・気候変動対策無償
ザンビア	ンドラ市上水道改善計画	環境・気候変動対策無償
スリランカ	キリノッチ上水道復旧計画	環境・気候変動対策無償
スーダン	カッサラ市給水緊急改善計画	環境・気候変動対策無償
スーダン	カッサラ市給水計画(詳細設計)	環境・気候変動対策無償
トーゴ	マリタイム及びサバナ地域村落給水計画	環境・気候変動対策無償
ナイジェリア	地方給水改善計画	環境・気候変動対策無償
パキスタン	アボタバード市上水道整備計画	環境・気候変動対策無償
パラグアイ	コンセプション市及びピラール市給水システム改善計画	環境・気候変動対策無償
ミャンマー	中央乾燥地村落給水計画	環境・気候変動対策無償
モンゴル	ウランバートル市水供給改善計画	環境・気候変動対策無償
ヨルダン	南部地域給水改善計画	環境・気候変動対策無償
ウガンダ	ウガンダ北部アチヨリ地域国内避難民帰還・再定住促進のた	紛争予防・平和構築無償

	めのコミュニティ再建計画	
フィリピン	マヨン火山周辺地域避難所整備計画	防災・災害復興支援無償
ガーナ	貧困削減戦略支援無償(保健)	貧困削減戦略支援無償
サモア	貧困削減戦略支援無償(教育)	貧困削減戦略支援無償
ザンビア	貧困削減戦略支援無償(教育)	貧困削減戦略支援無償
43 件		

別添 6

平成 23 年度ジェンダー関連案件実績(草の根技術協力)

国名	案件名	種別
女性を主な裨益者とする案件		
インド	インド北部ウッタラーカンド州思春期女性自立支援プロジェクト	草の根パートナー型事業
インド	北インドの農村栄養と母子保健改善プロジェクト	草の根パートナー型事業
インド	インド北部における女性達の保健・衛生・ジェンダー意識向上のためのモバイル・センターとヘルスクャンプ活動	草の根パートナー型事業
インド	マハラシュトラ州プネー県における農村地域住民のエンパワーメント強化と女性の地位向上事業	草の根パートナー型事業
エチオピア	エチオピア農村地域における農産品加工女性組合の自立促進と栄養知識向上	草の根パートナー型事業
ケニア	ケリチョー県母乳育児に焦点を当てた母子保健サービス向上プロジェクト	草の根パートナー型事業
ケニア	コミュニティ・ヘルス・ワーカーによる遠隔地での母子保健サービス向上プロジェクト	草の根パートナー型事業
ザンビア	チボンボ郡地域住民が支える安全な妊娠/出産の支援事業	草の根パートナー型事業
スーダン	ガダーレフ州シェリフ・ハサバラ村における母子保健サービス強化プロジェクト	草の根パートナー型事業
ネパール	ナワルパラシ郡 4 行政村における母子健康改善事業	草の根パートナー型事業
ホンジュラス	エルパライス県母子保健向上支援事業フェーズ 2	草の根パートナー型事業
マリ	サヘル地域女性による衛生環境改善事業	草の根パートナー型事業
モンゴル	ボルガン県ボルガン市における「母と子のための」地域ぐるみの健康まちづくりプロジェクト	草の根パートナー型事業
東ティモール	コーヒー生産地の女性による生計向上プロジェクト	草の根パートナー型事業
ケニア	北東州ガリッサ県的女子高生中退率を減少させるためのガイダンス&カウンセリング部門の能力向上計画	草の根協力支援型事業
ケニア	ニャンザ州ウゲニャ県ウクワラ郡地域住民による HIV/エイズ母子感染予防啓発事業	草の根協力支援型事業
モンゴル	モンゴル中央県・中央病院における妊産婦の健康管理向上プロジェクト	地域提案型事業
中華人民共和国	十二徳堡郷における住民の健康向上のための女性リーダー育成プロジェクト	地域提案型事業
18 件		

別添 7

平成 23 年度ジェンダー関連案件実績（青年海外協力隊）

国名	協力プログラム名/職種	配属先名
女性を主な裨益対象とする案件		
ウガンダ	地場産業強化・振興/村落開発普及員	NGO ミレニアムビレッジプロジェクト
エジプト	貧困層支援/村落開発普及員	社会連帯省バハレイヤ支局
エチオピア	産業開発/服飾	エチオピア女性開発基金、職業訓練生産センター
ガーナ	産業人材育成/PC インストラクター	オポク・ワレ職業訓練校
ガーナ	プログラムオフィサー	NGO グローバル・ママス
ガーナ	青少年活動	マザーテレサ女子校
グアテマラ	西部高原地域農村生活改善プログラム/栄養士	コンセプションチキリチャパ保健所
グアテマラ	西部高原地域農村生活改善プログラム/栄養士	サンマルティンサカテペケス保健所
グアテマラ	西部高原地域農村生活改善プログラム/服飾	NGO 民生委員会サンフアンララグーナ支部
ケニア	農村におけるコミュニティ開発プログラム/コンピュータ技術	ジェンダー・児童・社会開発省ジェンダー・社会開発局
ケニア	農村におけるコミュニティ開発プログラム/コンピュータ技術	ジェンダー・児童・社会開発省ジェンダー・社会開発局
ケニア	村落開発普及員	クワレ県ジェンダー社会開発事務所
ケニア	村落開発普及員	メルセントラル県ジェンダー社会開発事務所
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	エンブ県ジェンダー社会開発事務所
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	ムベエレ南県ジェンダー社会開発事務所
ケニア	村落開発普及員	クワレ県ジェンダー社会開発事務所
ジブチ	村落開発普及員	NGO 家族保護協会
ジブチ	村落開発普及員	NGO 家族保護協会
セネガル	持続的な資源管理による地方村落開発プログラム/村落開発普及員	ゲンダール地区評議会
セネガル	持続的な資源管理による地方村落開発プログラム/社会学・文化人類学	ゲンダール地区評議会
セネガル	持続的な資源管理による地方村落開発プログラム/村落開発普及員	ゲンダール地区評議会
セネガル	持続的な資源管理による地方村落開発プログラム/村落開発普及員	ルーガ県農村開発事務所
セネガル	持続的な資源管理による地方村落開発プログラム/村落開発普及員	ンブール県水産局事務所
セネガル	村落開発普及員	シンチューマレム村保健診療所
セネガル	野菜栽培	ミシラ地域開発支援事務所
ドミニカ共和国	手工芸	NGO ミッション ILAC
トンガ	教育の質的向上支援プログラム/幼児教育	フリーウェズリアン教会教育事務所（タブニシルバ幼稚園）
トンガ	職業訓練・生計向上/PC インストラクター	NGO セント・ジョセフ・ビジネスカレッジ
ニカラグア	貧困地域生計向上プログラム/手工芸	NGO 人間向上委員会
ネパール	地方政府とコミュニティのエンパワーメント/村落開発普及員	タナフ郡女性開発事務所
ネパール	地方政府とコミュニティのエンパワーメント/村落開発普及員	パルバット郡森林事務所

ネパール	人々の健康改善プログラム/栄養士	ダディン郡保健事務所
ネパール	人々の健康改善プログラム/保健師	ポカラ市役所
パラグアイ	小農自立化支援/野菜栽培	ピラポ市役所
バングラデシュ	基礎教育の質の向上プログラム/PC インストラクター	ラッシャヒ女性技術訓練センター
バングラデシュ	母子保健普及強化プログラム/看護師	ジョソール県保健衛生事務所
バングラデシュ	母子保健普及強化プログラム/看護師	ノルシンディ県保健衛生事務所
バングラデシュ	母子保健普及強化プログラム/村落開発普及員	ノルシンディ県保健衛生事務所
バングラデシュ	母子保健普及強化プログラム/プログラムオフィサー	保健サービス局プライマリーヘルスケア課
フィジー	地方・離島生計向上/コンピュータ技術	太平洋共同体地域コミュニティ訓練センター
フィリピン	基礎社会サービス拡充プログラム/ソーシャルワーカー	カマリネス・ノルテ州福祉事務所
フィリピン	基礎社会サービス拡充プログラム/保健師	カルビアン町地域保健事務所
ベトナム	感染症・リプロダクティブヘルス等個別案件/栄養士	リプロダクティブヘルスケアセンター
ベナン	総合農村開発支援/村落開発普及員	アラダ福祉センター
ベナン	総合農村開発支援/村落開発普及員	水産局海洋漁業部
ベリーズ	貧困層をターゲットとした社会・経済開発支援プログラム/村落開発普及員	NGO ベリーズ サザニ協会
ボツワナ	服飾	セントラル県セロウエ郡庁
ホンジュラス	保健医療サービス改善プログラム/助産師	ダンリ市サンタ・マリア地区保健所
マラウイ	農村生計向上プログラム/村落開発普及員	ムジンバ県コミュニティ開発局
モザンビーク	モザンビーク その他 プログラム/経済・市場調査	ナンプラ女性基金
モロッコ	エルラシディア県地域開発プログラム/看護師	エルラシディア支局
モロッコ	エルラシディア県地域開発プログラム/看護師	エルラシディア支局
モロッコ	エルラシディア県地域開発プログラム/青少年活動	エルラシディア支局
モロッコ	エルラシディア県地域開発プログラム/村落開発普及員	エルラシディア支局
モロッコ	エルラシディア県地域開発プログラム/村落開発普及員	エルラシディア支局
モロッコ	社会開発プログラム/村落開発普及員	ウラド・ムナ村役場
南アフリカ共和国	貧困層の社会・経済参加促進プログラム/コンピュータ技術	WDB トラスト
57 件		

国名	協力プログラム名/職種	配属先名
ジェンダー活動統合案件		
ウガンダ	地場産業強化・振興/村落開発普及員	NGO 最貧困層削減基金
ウガンダ	中等理数科教育強化/青少年活動	NGO 貧困に窮した子供の希望の家
キルギス	村落開発普及員	地域組合「さおり」
ケニア	特別な配慮を要する人々の生活能力向上プログラム/青少年活動	マチャコス女子レスキューセンター
ケニア	特別な配慮を要する人々の生活能力向上プログラム/青少年活動	マリンディ リマンドホーム
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	キリフィ県ジェンダー社会開発事務所
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	タイタ県ウンダニ ジェンダー社会開発事務所
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	ボイ郡社会支援事務所
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	マキンドウ県ジェンダー社会開発事

		務所
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	マチャコス県ジェンダー・社会開発事務所
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	ムワタテ県ジェンダー社会開発事務所
ケニア	貧困農村コミュニティ開発/村落開発普及員	モンバサ県ジェンダー社会開発事務所
ケニア	養護	セントピーターズ・ロック・ジュニアスクール
コロンビア	紛争の被害者・共生和解支援プログラム/青少年活動	カルダス県庁
ザンビア	社会的弱者に対する教育支援プログラム/青少年活動	NGO ディスティニ・コミュニティ・スクール
ジブチ	青少年活動	家族保護協会
セネガル	村落開発普及員	県農村開発支援事務所
ソロモン	地方経済活性化/村落開発普及員	NGO カスタムガーデン協会
タンザニア	その他/村落開発普及員	ムワンザ市役所地域開発福祉課
ネパール	地方政府とコミュニティのエンパワーメントプログラム/村落開発普及員	シンズリ郡開発委員会
ネパール	地方政府とコミュニティのエンパワーメント/コンピュータ技術	ネパール海外技術者研修協会同窓会
ネパール	地方政府とコミュニティのエンパワーメント/村落開発普及員	バグルン郡開発委員会
ネパール	地方政府とコミュニティのエンパワーメント/村落開発普及員	パルバット郡開発委員会
ネパール	地方政府とコミュニティのエンパワーメント/村落開発普及員	ワリン市役所
パラグアイ	小農自立化支援/家政	ピラポ市役所
バングラデシュ	行政能力向上プログラム/村落開発普及員	バングラデシュ農村開発公社 コミラ県ティタシュ事務所
バングラデシュ	行政能力向上プログラム/村落開発普及員	バングラデシュ農村開発公社 メヘルプール県ショドール事務所
バングラデシュ	行政能力向上プログラム/村落開発普及員	バングラデシュ農村開発局 リンクモデルセル
ベナン	総合農村開発支援/ソーシャルワーカー	トッフオ福祉センター
ベリーズ	貧困層をターゲットとした、社会・経済支援プログラム/音楽	トレド コミュニティ 実業学校
ホンジュラス	社会経済開発プログラム/環境教育	国立人類学歴史学研究所 (コパン遺跡公園)
マラウイ	農村生計向上プログラム/村落開発普及員	ムジンバ県北部コミュニティ開発局
マラウイ	村落開発普及員	ンチェウ県地域開発事務所
マリ	小学校教諭	ファナ地区教育振興センター
モロッコ	水泳	ケニトラ公営スイミングプール
ルワンダ	青少年活動	NGO フィデスコ ルワンダ
36 件		